

## 「2008 年度・2009 年度 事業計画」

### 1. 2008 年度・2009 年度事業計画について

早稲田大学男女共同参画推進委員会は、2007 年 10 月 21 日に発表した「男女共同参画宣言」を広く全学に周知し、本学における男女共同参画の推進を実現する。その実現のために、当委員会に設置された幹事会ならびに 3 部会（「教育研修部会」「制度環境部会」「広報調査部会」）での議論・検討を踏まえ、2008 年度から 2017 年度までの早稲田大学の「男女共同参画基本計画」ならびに 2008 年度・2009 年度の当推進委員会の「事業計画」を策定した。

### 2. 2008 年度・2009 年度の具体的事業計画

#### 1) 女性専任教員比率の向上

① 学術院等、各箇所ごとの女性専任教員比率の数値目標を設定するよう促す。

- ・本項目を基本計画の中での最重要課題と位置づけ、各学術院や人事採用権を持つ箇所における男女共同参画社会の実現に向けた取り組み状況に関して、アンケート調査、およびヒアリングを実施する。
- ・本基本計画について、学術院長・教務主任等の理解を促す。そのために学術院長会等において、基本計画を報告し、必要に応じて、本委員会委員が教授会等に赴き、説明を行う。
- ・学術院等ごとに具体的な数値目標と実行案を確認し、それにもとづいた提言を行う。

#### 2) 女性専任職員および女性管理職比率の向上

① 職員を育成する立場の管理職に、研修を実施する。

- ・本学の専任職員に占める女性の比率は 23.5%であるが、管理職（部長級 8.1%、課長・事務長級 9.8%）や主任等の指導的立場への登用が遅れている。このような現状の改善に向けて、管理職向けの研修を行い、本基本計画の理解だけでなく、女性専任職員をどのように育てていくのか、という問題意識を喚起する。

② 女性管理職比率が低迷する理由を調査する。

- ・女性管理職比率が低迷する理由について、本人の能力以外に阻害する因子（辞退、家事・育児・看護等）は何なのか、女性専任職員にアンケート調査を実施して実態を明らかにし、具体的な数値目標を設定する際の資料とする。

#### 3) 男女共同参画推進に対する教職員の意識向上

① 新規採用の教職員研修に男女共同参画の講義を盛り込む。

- ・新たに採用された教職員には、「新入職員研修」「新入教員 F D 研修」を利用して、本基本計画を周知し男女共同参画への理解を深める。

② 一般の教職員向け研修等を複数回、開催する。

- ・教職員向けのシンポジウム、啓発セミナー、講演会等を複数回開催して、多くの教職員に本基本計画を周知し、理解を求める機会を提供する。また、簡単な報告書を作成し、参加できなかった者への周知も図る。

#### 4) ライフイベントサポートシステムの改善と拡充

- ①2008年度は、早稲田キャンパス・大久保キャンパスに「サポートセンター」を設置する。2009年度は、両サポートセンターの充実を図り、利用実績の向上をめざす。
  - ・「サポートセンター」において、相談事業・交流事業を推進する。2008年度は、女性研究者支援総合研究所との共同運営とする。キャリア初期研究者が、研究者として自立するためのキャリア支援および出産、看護等のライフイベントとの両立支援を実施する。また、交流事業では、子育て交流会等の企画を実行し、女性研究者同士の交流の場を充実させる。
  - ・2008年度は、科学技術振興調整費事業（女性研究者支援総合研究所）の最終年度であり、2009年度からは、男女共同参画室を中核とした大学運営にすべく企画する。本事業は、2008年度はキャリア初期研究者のサポートが本務となっているが、今後、男女共同参画にかかる全てのステークホルダーを対象に支援を実施する。
- ②サポートセンター事業を担う組織体制を整備し充実を図る。
  - ・事業を遂行するための組織体制（相談・交流各事業担当者、学内調整を担うコーディネーター、事業に関し助言を行うアドバイザー等）を整備する。
  - ・2008年度より、サポートセンター事業を担う支援者の養成・研修を計画・実施する。
- ③既存のライフイベントサポートシステムの制度を確認し、必要に応じて内容の拡充を図るとともに、学内に広く周知する。また、今後必要と思われる新たな制度の検討を行う。
  - ・出産・育児・看護等（ライフイベント）を支援するシステムを充実させるために、まずすでに学内にあるライフイベントサポート諸制度（大学の福利厚生事業、健康保険組合の保健事業「Welbox」による業務委託分）の確認・周知を行う。学内にある諸制度の認知度を向上させ、利用面でのサポート体制を強化する必要があるため、給与厚生課や広報課等との連携を強化する。また、現行制度に何が不足し、新たにどのような制度を導入することが必要なのかを検討する。

#### 5) キャリア初期研究者への支援

- ①これまでの交流会・相談から得られたキャリア初期研究者からの声を生かし、制度・環境を検討し、整備する。
  - ・キャリア初期研究者の採用時における「年齢制限の原則」について
  - ・キャリア初期研究者の雇用条件・労働環境について
  - ・キャリア初期研究者の教育・研究環境について
  - ・キャリア初期研究者の意識改革について
- ②研究中断者の実験・研究補助員採用のための方策については、女性研究者支援総合研究所からの提言を待って取り組む。

## 6) 女子学生の進学・就職支援

- ①オープン教育センターに設置されている男女共同参画への導入講座、「女性・しごと・ライフデザイン」、「女性・しごと・ライフデザイン（科学技術分野）」、および「ウーマン・キャリアクリエイト」を継続して開講する。ただし、「女性・しごと・ライフデザイン（科学技術分野）」は、2009年度、理工学術院設置の「科学とジェンダー」に、その内容を盛り込み、科目としては解消する。
- ②キャリアセンターと連携して、女子学生を対象としたセミナー、ガイダンス等を開催する。

## 7) 人権・ジェンダー・労働に関わる教育・研究の推進

- ①2008年度より、理工学術院に学部学生・大学院学生を対象とした講義科目「科学とジェンダー」を新設し、2009年度も継続する。また、現在開講されている関連科目のデータベース化、補完・強化すべき分野の検討を始める。
- ②ハラスメント防止委員会、女性研究者支援総合研究所などと連携して、オンデマンド・コンテンツ作成の準備を進める。
- ③男女共同参画を推進する上で必要な研究を推進するために、学内研究者のネットワークを形成する。

## 8) 国内外の大学および研究機関との交流

- ①オールワセダ文化週間の企画として、シンポジウム・講演会等を開催する。また、学内他箇所が主催する男女共同参画関連のイベントを支援する。
  - ・シンポジウム、講演会等を開催し、本学の学生・教職員の男女共同参画についての理解を深めるとともに、外部にも公開して本学の取り組みを紹介する。また、学内で開催される関連イベントを支援する。
- ②委員会委員・部会委員は、学内外を問わず、広くワークショップ・シンポジウム・講演会等に参加をし、情報収集・意見交換を行う。
  - ・他大学との交流にも重点を置き、委員会委員・部会委員は、学外のワークショップ、シンポジウム、講演会等に参加し、情報・意見交換などを行う。

## 9) 長期的な展望にたつ男女共同参画の推進

- ①「Waseda Next 125」計画の中に、本基本計画を実現すべく、必要項目を盛り込む。
- ②2008年度に設置する「推進室事務所」「サポートセンター」の人的・財政的な充実を図る。

## 10) 男女共同参画に必要な各種調査の実施

- ①教職員全数調査を実施する。
  - ・2008年度に、男女共同参画推進にむけた現状把握ならびに教育研修を目的に、専任教職員を対象とする全数調査を実施する。本調査は、男女共同参画推進事業の出発時点での現状把握を目的とし、2010年度以降定期的に調査を繰り返し実施し、その効果を測定する。

②箇所調査を実施する。

- ・2007年度に「男女共同参画推進準備室」が実施した箇所調査を拡充し、2009年度以降も隔年で夏に実施する。

③男女共同参画事業推進にあたって、必要な情報を収集するための調査を実施する。

## 11) 男女共同参画の進捗状況の周知

①リーフレットを作成し、配布する。

- ・広報活動の始めとして、まずリーフレット(タイトル案『早稲田における男女共同参画』)を作成・配布する。推進室の設置と本学における現状や制度の概要等を紹介することを目的とし、主たる配布対象は本学教職員・大学院学生等とする。毎年前期中の発行をめざす。なお、あわせてポスターの作成も検討する。

②ニュースレターを創刊する。

- ・半年に1回程度(発行時期は未定)、簡易な形式のニュースレターを発行する。掲載する情報の量や内容、その体裁も含めて今後検討する。

③ホームページによる情報発信の充実を図る。

- ・ホームページによる情報発信の充実のため、現在コンテンツ準備中となっている部分については、可及的速やかに情報を掲載していく。また、男女共同参画推進に関連する国内外の情報に対して常にアンテナを張り、有用なものをタイムリーに掲載することに努める。

④定期的に学内広報物へ記事・話題を提供する。

- ・既存の学内広報物である『新鐘』(学生部)、『早稲田ウィークリー』(同)、『CAMPUS NOW』(広報室)、『西北の風』(同)、『早稲田学報』(校友会・総長室)、その他において積極的に取り上げてもらえるよう、各広報物の編集・発行箇所に交渉し、実現可能なところから着手する。当面2008年度は、7月初旬に推進室開室、リーフレット発行について、10月に大久保サポートセンター開所式について広報する。

以 上